

**令和5年度障害者総合福祉推進事業
指定課題個票**

| | |
|---------------------|---|
| 指定課題4 | 聴覚障害者のニーズの変化やICT技術の進展に対応した聴覚障害者情報提供施設における今後の支援体制や支援方法等に関する調査・研究事業 |
| 補助基準額 | 600万円を上限とする。 |
| 事業概要 | 聴覚障害者に対して、手話や字幕付き映像の提供、手話や文字による相談等の支援を行う聴覚障害者情報提供施設において、デジタル社会における聴覚障害者のニーズに対応した適切な支援が全国で提供できるよう、支援の体制・方法・基準等に関する調査研究を行う。 |
| 指定課題を設定する背景・目的 | 社会保障審議会障害者部会の報告書（R4.6.13）において検討が必要とされた聴覚障害者情報提供施設における支援のあり方については、特に手話・字幕付き映像の提供および相談支援において、ICT技術の進展や利用者ニーズの変化等による影響が大きいことが明らかになったことから、これらを踏まえた、今後の聴覚障害者情報提供施設における具体的な支援方法や体制等について調査研究する必要がある。 |
| 想定される事業の手法・内容 | 聴覚障害者情報提供施設の運営主体や当事者団体（ろう者、難聴者）、手話通訳や要約筆記等の支援を実施する団体、放送業界、学識経験者等からなる検討会を設置し、先行調査等の分析、聴覚障害者情報提供施設や利用者等に対する調査・ヒアリングの実施、デジタル活用の先進事例の把握等を実施し、今後の聴覚障害者情報提供施設における支援体制や支援方法等に関する分析や標準的な基準等について検討する。 |
| 求める成果物の活用方法（施策への反映） | 聴覚障害者のニーズに対応したデジタルを活用した支援を全国の聴覚障害者情報提供施設において実施できるよう、標準的な支援方法や体制、基準等を示すことにより、聴覚障害者に対する支援の充実が図られる。 |
| 担当課室/担当者 | 企画課自立支援振興室 情報・意思疎通支援係 内線（3076） |

**令和5年度障害者総合福祉推進事業
指定課題個票**

| | |
|---------------------|--|
| 指定課題 22 | 厚生労働省が行っているメンタルヘルスに関する普及啓発の分析及びその結果やトレンドを踏まえた効果的な広報手法の提案 |
| 補助基準額 | 1000万円を上限とする。 |
| 事業概要 | 厚生労働省が行っているメンタルヘルスに関する普及啓発の分析及びその結果やトレンドを踏まえた効果的な広報手法の提案 |
| 指定課題を設定する背景・目的 | <p>現在、日本では生涯で5人に1人が何らかの精神疾患にかかるといわれており、患者調査においても精神疾患の患者数が年々増加している。</p> <p>厚生労働省では、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築を推進しており、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に係る検討会報告書」や「地域で安心して暮らせる精神保健医療福祉体制の実現に向けた検討会報告書」においても、精神障害やメンタルヘルスに関しての普及啓発の重要性が指摘されている。</p> <p>普及啓発に当たっては、人は誰でも心の不調を生じうるもので精神疾患は特別ではなく、怖いものでもないことを知り、自身の不調の際には早期に気づいて支援を求めことや、周囲の人他者の不調があった際に気がついて気持ちを傾聴することなど、メンタルヘルスに関する基本的な認識や対応法について普及することが必要である。</p> <p>こうした点について啓発するために、厚生労働省は「世界メンタルヘルスデー」にちなんだイベント等の活動を実施されてきたが、その効果や課題についてはこれまで十分に検証されておらず、効果的な広報を行うための検討が必要である。そこで、本事業では、市場調査や広報手法の企画立案を業務とする事業者の知見を用いて、現状分析や課題抽出を行い、国民（関心の薄い層を含む）へのより効果的な広報手法の提案を行う。</p> |
| 想定される事業の手法・内容 | <p>【想定される手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの普及啓発や、今後の広報戦略に関して、厚労省の特性、制約条件を踏まえた分析（SWOT分析やヒアリング、報道分析、メディア・オーディット、カスタマージャーニー等による状況分析） ・広報の経験を豊富に有する担当者による、広報戦略に関する検討・提案 ・広報や精神保健福祉の専門家（精神科医や心理士、精神保健福祉士）、精神障害の当事者、報道関係者等による会議体等での検討 等 <p>【期待する成果物の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの普及啓発や、今後の広報戦略に関する分析（課題や方向性） ・普及啓発の目的を達成するためのより効果的なメッセージの検討 ・目的とするターゲットに届くための効果的な広報戦略や手法の提示 等 |
| 求める成果物の活用方法（施策への反映） | 成果物は、当課における精神保健に関する普及啓発活動（世界メンタルヘルスデー等のイベントや日常的な情報発信等）の企画立案や実施に当たって活用する。 |
| 担当課室/担当者 | 精神・障害保健課 課長補佐（3107）／地域精神医療係（3108） |

**令和5年度障害者総合福祉推進事業
指定課題個票**

| | |
|---------------------|--|
| 指定課題 24 | アルコール健康障害に係る地域での医療連携体制等及び関係者連携会議の実態調査 |
| 補助基準額 | 600万円を上限とする。 |
| 事業概要 | アルコール健康障害に係る医療連携体制及び関係者連携会議等についての実態調査を行い、好事例となる対策や課題の抽出を行う。 |
| 指定課題を設定する背景・目的 | <p>令和3年閣議で決定されたアルコール健康障害対策推進基本計画では、「全ての都道府県・政令指定都市における健康障害対策に関する関係者連携会議の設置・定期的な開催」が重点目標として掲げられており、また、地域における医療連携の推進のために、医療・福祉・警察・司法・職域等との連携の実態を把握し、効果検証を実施すること」とされている。</p> <p>都道府県において関係者会議を実施されているが、どういった関係者が参加しているか、どういった連携や対策がなされているのかについて等の実態は明らかとなっていない。よって、関係者連携会議、医療連携の実態等の調査を行い、他の自治体が活用できるような好事例の集積を行い、さらなる効果的な対策のための課題の抽出を行う。</p> |
| 想定される事業の手法・内容 | <p>主に都道府県及び政令市（必要に応じて精神保健福祉センター・保健所、アルコール依存症拠点医療機関、福祉事務所等も含む）へのアンケート調査及びヒアリング調査 連携や対策の好事例の都道府県等や拠点医療機関等でのヒアリング調査</p> <p><項目例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催回数、場所、場所の持ち回りの有無 ・ 参加者の構成 ・ 話し合った内容 ・ 連携の形成や維持の工夫 ・ アルコール健康障害対策に関する関係者連携会議の実態や運用（地域における具体的な課題抽出、課題への対策、その対策の評価・成果の把握をどうしているか、等） ・ 関係者連携会議を踏まえて医療連携体制がどの機能しているか、地域での医療連携先はどこか、どのような課題があるか、課題はどのように解決されているか ・ アンケート結果の内容を踏まえ、参加者からのヒアリングの追加も検討 |
| 求める成果物の活用方法（施策への反映） | 好事例の収集を行い、対策を考えている自治体での関係者連携会議の推進の参考資料を作成することを目指す。加えて、次期アルコール健康障害対策推進基本計画策定のための基礎資料とする。 |
| 担当課室/担当者 | 精神・障害保健課 課長補佐（3097） |